

都市部における災害時の公園使用に関する一考察

学生会員 長崎大学工学部 社会開発工学科 中村 百合 Yuri NAKAMURA

阪神・淡路大震災では、都市公園が火災をくい止めたほか、住民の避難地、行政や自衛隊の救援拠点およびライフライン等の復旧作業の基地や資材置き場といった復旧の拠点などとして多目的に使用され、防災空間として機能したことから、都市部における都市公園の重要性が改めて認識された。

現在、防災計画等で挙げられている施策としては、延焼遮断帯やヘリポートなどといったオープンスペースの整備と、毛布や食料、水といった非常時の物資を整備する耐震性倉庫・貯水槽の設置がほとんどであり、生活の場としては考えられていない。

都市部において公園を整備する際には、オープンスペースの確保が第一であるが、これらの点も考慮し、単なるオープンスペースとしてではなく、物資のストックスペースとしての整備はもちろん、情報収集・伝達手段としての通信設備を設置したり、地下シェルターなど避難してきた住民の一時的な居住空間を設置することも必要なのでは

ないだろうか。公園は、スポーツやレクリエーション、子どもの遊び場など、人々の憩いの場としての使用を本来の目的としており、平時から慣れ親しんでいる公園ならば、災害時でも安心して生活できるのではないかと考えられる。

地下の安全性についてはこれまでも認められており、今回の災害でも共同溝本体には破損が見られたものの、溝内の管路自体には被害がなく地下の安全性が証明されており、地下の活用が有効と思われる。もちろん、地上の構造物が破損した場合にも機能できることが前提であるため、耐震性の問題など、技術面・経済面での課題も多く容易ではないが、今後の検討が望まれる。

また、ヘリポートや物資の集積・配送基地としての整備となると、大規模な公園に限られてしまうが、今回の震災では、自宅近くの小さな公園なども避難地として使用されていることから、小規模な公園についても防災空間としての整備が求められる。

防災空間の必要性

正会員 神戸大学教授 工学部建設学科 沖村 孝 Takashi OKIMURA

阪神・淡路大震災の復興計画においては防災空間の必要性が強調されている。確かに、今回の震災においては公園や校庭は地震後の避難場所になったり、仮設住宅の建設用地にも活用された。都市における防災空間の必要性は市民の一人として実感できた。

防災のための空間は災害が発生しなければ必要のないものであったかも知れない。効率優先的な立場からは、都市における土地の高度利用は最も重要なことであり、都市防災空間はこの考えからすると非効率的であるとの認識が多かったこと

は否めない。

しかし、今回の震災はいかなる対策をもってしても都市災害が発生する可能性があることを教えてくれた。このため、これからの都市災害の基本的な考え方としては、①災害をゼロにすることはできない、②もしゼロにできないなら、次の対策は被災をできる限り少なくし、③復旧をできる限り早く進めるための計画、方策をも立てることが必要となろう。

被災を少なくし、復旧を早急に推進する観点から、防災空間はこれからの都市防災にはますます